



一般財団法人
自治体国際化協会 (CLAIR/クリア)

自治体国際化協会(クリア) 中期経営計画

(平成29年度－平成33年度)

平成29年4月

クレア中期経営計画目次

クレアの理念

クレアのビジョン

クレアの決意

地域の国際化におけるクレアの役割

クレアはこんな分野に力を入れます

- I. 自治体の海外における経済活動を支援
- II. 多文化共生のまちづくりを支援
- III. 草の根交流と次世代グローバル人材を育成するJETプログラムを推進
- IV. 多様な国際交流・国際協力を支援
- V. 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化
- VI. 自治体のグローバル人材を育成
- VII. 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

事業基盤を整備します

クレアの理念

- ◆ クレアは自治体の共同組織として、地域が国際化を通じ、活性化し、住民の生活が豊かになるために全力を尽くします。
- ◆ そのために必要な高品質のサービス、情報等を提供するとともに、地域で国際化を推進する人材を育成します。
- ◆ それにより、地方自治が推進され、地域ひいては日本の国際的プレゼンスを高め、世界の平和、共存共栄に貢献します。

クレアのビジョン

～ 理念に根ざし、五年後にはこうなっていたい姿 ～

「全会員団体（自治体）に重宝がられ、活用される」

中期経営計画（平成29年度-平成33年度）

ビジョン実現のための5つのキーワード

- 役に立つ
- 質が高い
- 情報量が豊富
- 使い勝手がよい
- コスト・コンシャス（強いコスト意識）

クレアの決意

～理念に基づきビジョンを実現するために～

- ◆ 自治体の共同組織として簡素(効率的)で質の高い経営を実践します。
- ◆ 自治体間でクレアの認知度を高め、利用してもらい、役に立つとの確固たる評価を得るように努めます。
- ◆ 自治体から選ばれ続ける質の高い、タイムリーな情報とサービスを提供します。
- ◆ 体系的な人材育成を実施します。
- ◆ 自治体ひいては地域の国際化を牽引します。

中長期の事業環境

～地域の国際化に向けた対応が急務～

- 2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、地域の国際化対応の必要性
- 地方創生の観点からの海外販路拡大、インバウンド強化の必要性
- 英語教育の早期開始、定住外国人・外国人旅行者等の増加に伴う外国語教育・多文化施策の必要性
- より多様化、専門化する国際業務に対応するための事業実施の必要性



- ◆ 地方創生の観点からの国際化が要請される。
- ◆ 自治体の国際化関連業務へのクレアの支援がこれまで以上に必要となる。
- ◆ 国際化に対応できる人材を育成する必要性が高まる。
- ◆ 国内外で活躍するJET参加者・経験者との繋がりを強化し、JETプログラムをより充実させる必要がある。
- ◆ クレアがさらにそのネットワークを生かし、自治体に役立ち、かつ便益と費用を常に意識し、本部・支部・海外事務所間の連携を強化して効率的・効果的に事業を実施することがこれまでも増して必要である。

地域の国際化におけるクレアの役割

地域の国際化をさらに推進するための

「自治体の国際戦略・国際業務の総合サポート」役

- 自治体の仕事を進める上であらゆる問題で国際的関係を考えていかなければならない時代。
- 地域にイノベーションを起こすために国際関係が重要。



単に「地域の国際化を進める」から、「地域の活性化には国際関係が不可欠」であり、そのための「自治体国際関連業務をあらゆる分野で支援する」自治体の共同組織へ

クレアはこんな分野に力を入れます。

4つの重要分野(Ⅰ～Ⅳ)と、
各分野の働きを支える3つの共通基盤(Ⅴ～Ⅶ)があります。
特に海外事務所はすべての活動に関係しています。

重要分野

- Ⅰ. 自治体の海外における経済活動を支援
- Ⅱ. 多文化共生のまちづくりを支援
- Ⅲ. 草の根交流と次世代グローバル人材を育成するJETプログラムを推進
- Ⅳ. 多様な国際交流・国際協力を支援

共通基盤

- Ⅴ. 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化
- Ⅵ. 自治体のグローバル人材を育成
- Ⅶ. 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

I 自治体の海外における経済活動を支援

- ① 関係機関と連携し、海外販路拡大、自治体のインバウンド強化の取組みを支援します。
- ② 海外での自治体の経済分野の情報発信を支援します。
- ③ JETプログラム、海外地方政府とのネットワークなどクレアの資産を生かして経済活動を支援します。
- ④ アドバイザーの派遣や海外経済セミナーの開催などを通じて、自治体が気軽に相談できる窓口になります。

Ⅱ 多文化共生のまちづくりを支援

- ① 多言語による生活情報や災害時対応マニュアルなど共通ツールを提供するとともに、自治体等の間での情報共有化を図ります。
- ② 先進的な取組み事例などを紹介し、福祉、教育、防災など多文化共生に関わる政策立案を支援します。
- ③ 先進的な多文化共生事業に対して経費を助成し、政策を推進します。
- ④ 多文化共生に関する専門的な知識を備えた人材を育成するとともに、より効果的な人材活用を図ります。
- ⑤ 自治体、地域国際化協会、NGO・NPO、クレアの連携・協働を積極的に推進します。
- ⑥ 地域国際化協会連絡協議会の活動を支援し、個々の地域国際化協会の取組みを推進します。

Ⅲ 草の根の交流と次世代グローバル人材を育成するJETプログラムの推進

- ① オリンピック等の開催を見据えた外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図るため、JETプログラムの魅力を広報し、国や地方自治体と連携して、JETプログラム参加者数及び受け入れ自治体数の拡大に努めます。
- ② JETプログラム活用のための環境整備を実施するとともに、日本とJETプログラム参加者の母国との絆を深め、地域の活性化を推進します。
- ③ JETプログラム参加者の資質能力のさらなる向上に努めます。
- ④ JETプログラム参加者及び任用団体に対して積極的なサポートを行います。
- ⑤ JETプログラム参加者の、終了後における日本や世界での活躍を推進するなど、JETプログラムの魅力を高めます。

IV 多様な国際交流・国際協力を支援

- ① 多様化する国際交流・国際協力について、情報収集や提供、相談業務を実施します。
- ② 自治体やNPO等様々な主体が参加するセミナーや交流の場を提供し、幅広い分野の国際交流を推進します。
- ③ 自治体による先進的な国際交流活動の事例収集や情報提供、海外の自治体との交流会議の開催等を通じ、地域の活性化に役立つ国際交流・国際協力を支援します。

V 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

- ① 自治体が必要とする質の高い情報やサービスを、支部と連携してタイムリーかつ的確に提供し、自治体の国際化を総合的にサポートするコンサルタントを目指します。
- ② SNS、メールマガジンなど様々な情報媒体を活用し、国際情報を必要な現場に届けます。
- ③ 民間マスメディア等との連携を強化し、幅広い層への情報発信に努めます。

VI 自治体のグローバル人材を育成

- ① 海外事務所勤務を通じて実践的な研修を充実・強化し、自治体のニーズに応える国際業務の現場で活躍できる人材を育成します。
- ② 本部において国際業務に必要な実践的研修を充実・強化し、海外事務所勤務だけでなく自治体の国際業務全般に役立つ人材を育成します。
- ③ 自治体職員が国際業務を遂行するのに役に立つセミナー、研修会等の機会を提供します。
- ④ 短期の海外派遣研修プログラムを充実し、より実践的な研修を通じた人材育成に努めます。

VII 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

- ① さらに使いやすい事務所となるために、自治体の海外活動に役立つ活動支援や調査を実施するとともに、経済交流等の海外展開の機会を提供します。
- ② 自治体のあらゆる業務に役立つ海外情報をさらに豊富に取りそろえ、SNS等の各種媒体を用いて情報発信します。
- ③ 7つの海外事務所のネットワークの強化に努め、それを自治体の海外活動の支援や調査に利活用します。
- ④ 自治体からの要請に基づき、教育機関、各地域のNPO・経済団体等への支援を行い、地域の国際化に貢献します。

事業基盤を整備します

- ① 組織力及びガバナンスを充実・強化します。
- ② カスタマー・ファースト(顧客優先)、コスト・コンシャス(強いコスト意識)に徹した事業を展開します。
- ③ ネットワーク・信頼はクリアの財産です。内外のネットワークを維持し・強固なものにします。

① 組織力及びガバナンスを充実・強化します。

- 管理職・職員の能力を向上させます。
- 本部・支部・海外事務所の連携を強化します。
- 勤務評価・研修評価を充実させ、派遣元団体との連携を強化します。
- 財務内容などにおいて透明性の高い情報を開示します。
- 時間外労働の縮減、職場のハラスメント防止、女性の活躍しやすい環境づくり等、良好な職場環境の整備に努め、ワークライフバランスの実現に取り組みます。

② カスタマー・ファースト、コスト・コンシャスに徹した事業を展開します。

- 中期経営計画は、自治体の国際業務を取り巻く環境変化を踏まえ、柔軟かつ的確に見直します。
- コストを意識して事業を見直し、歳出の抑制に努めます。
 - 事務事業評価などにより、自治体の意見を幅広く収集し、事業に反映
 - 職員提案などを通じ、身近なことから始める工夫、改善による経費の節減、事務の効率化
- 個別団体が利用し、便益を専ら受ける事業などについては受益者負担を導入します。
- 自治体の共同機関としてクリアが実施することで、個々の自治体が単独で実施するよりも便益が大きく、コストを抑制できる事業を実施します。

③ ネットワーク・信頼はクレアの財産です。 内外のネットワークを維持し強固なものにします。

- 内外の自治体・中央政府、関係機関、NGO・NPOなどとのネットワークを維持し、信頼関係を強化します。
- 国内の自治体などと、常日頃の交流を通じ信頼関係を築き、強固なものにします。顔と顔が見える関係を強めます。
- 情報発信・情報共有等を通じ、全国のクリアOBとの関係を強化します。